令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業の効果
1	行政事務デジタル化推進事業	①電子決裁機能の導入により、行政事務における感染リスクの 低減(リモートワーク)、業務改善及びペーパーレス化を推進す る。議会においても、感染拡大下での本議会以外のリモート会議 の実施体制を整え、また、訪問介護用にタブレットを導入すること で、ペーパレス化を行うと共に行政窓口のデジタル化、ペーパー レス化を推進する。合わせて、4月1日から義務化された運転前 後のアルコールチェックについて機器による確認が義務化される ことに伴い、電子化を図る。 ②西粟倉村	R4.4	R5.3	17,561,692	17,503,629	デジタル機器の導入など、デジタル化を推進することにより、人と人と人とたけ触機会を軽減し、また 懸染拡大時の業務の継続性の確保に寄与した。
2	コロナ時代のあつまる、つ ながる、やってみる推進事 業	①コロナ禍において、イベントにより村民が学び、交流を深める機会が激減した。イベントを行うには従来とは違ったアプローチ、体制が必要となるが、昨年度、完成した新基幹施設(生涯学習、図書、役場)において、村民が久しぶりに集まり、交流するイベントを実施し、当分の間続くと思われるウィズコロナ時代においてのイベントのモデルとする。また、コロナ禍での災害対応において、避難行動対策の充実が求められる。防災訓練等を通じた避難行動対策の充実を図るとともに災害現場対応において密集を避けつつ効率的に対応が可能な資材を導入する。②西粟倉村	R4.4	R5.3	5,873,168	5,873,168	ウィズコロナ時代における、適切な感染症対策が図られた今後モデルとなるイベントの開催ができた。また、防災訓練や避難行動対策の充実により、災害時における対策のな対応が可能となった。
3	新技術を活用した業務効率 化・創造事業	①人の介入が難しい災害現場での対応や非接触によるサービスの提供、成育状況の分析等により不可能であったことやコロナ禍により困難になってしまったことが可能となる技術が出始めている。新たな暮らしのスタイル・付加価値を生み出すため、新技術を活用できる人材を育成しつつ、防災対応を基幹とした新技術等を他分野でもシェアリングし技術を最大限活用し防災・産業・農林業サービスの向上や業務の効率化を図る。 ②西粟倉村	R4.4	R5.3	3,290,349	3,290,349	非接触、適切な感染症 対策が図られ、安心安 全な場づくりに寄与し た。
4	新型コロナウイルス対策事業(保福)	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった住民への食費、検査費用を補助する。 ②村民	R4.4	R5.3	955,200	955,200	濃厚接触者へ食費の支援をすることができ、また検査費用を補助することで、感染拡大リスクの軽減に寄与した。
5	新型コロナウイルス対策事業(保福物品)	①コロナ感染予防のため、村内公共施設の消毒薬等の衛生物 品を整える。 ②西粟倉村	R4.4	R5.3	2,434,094	2,434,094	本備品を導入することで、各施設の適切な感 染症対策が図られた。
6	学校校務支援システム導入 事業	①学校の校務業務をシステム化することにより、感染リスクの低減、業務改善、ペーパーレス化を推進する。また、校務用PC端末を整備することのより、ペーパーレス会議システム、リモート会議、連絡ソールアプリをはじめとする3密対策を踏まえた働き方を実連絡とこで教職員の感染防止及び感染拡大時の業務の継続性を確保する。 ②村内小中学校	R4.4	R5.3	12,407,890	12,407,890	本備品を導入することで、各施設の適切な感染症対策が図られた。
7	GIGAスクール構想への支援事業	①GIGAスクール構想の一環として、村内小中学校におけるICT 教育を推進するため、教室用電子黒板に記載した内容を、児童 生徒のタブレット端末、また各教室のプロジェクターに表示する。 これにより、遠隔学習が可能となり、コロナ対策として教室内の3 密回避が実現する。 ②村内小学校	R4.4	R5.3	2,549,360	2,549,360	本備品を導入することで、各施設の適切な感 染症対策が図られた。
8	感染症対策事業	①幼稚園や子育て支援施設で、感染症対策等を徹底しながら、 保育活動、子育て支援活動を実施するため。 ②幼稚園、子育て施設、保育園	R4.4	R5.3	1,278,640	1,278,640	本備品を導入すること で、各施設の適切な感 染症対策が図られた。
9	防災情報のオープンデータ 化推進事業	①防災において、コロナ禍では特に防災情報の効率的な把握・提供が、住民及び行政の的確な判断につながり、コロナ対応避難所の開設、避難など行動選択につながる。今回の事業では、河川カメラに夜でも見えやすくなるよう赤外線照射機能を追加ほか、既存の兩量計周辺に気温を設置する共に、これらの情報をリアルタイムで分かりやすく伝えるため、ブラットフォームの改修を行い住民への情報提供の充実を図る。 ④西粟倉村、村民	R4.10	R5.3	4,510,000	4,510,000	デジタル機器の導入など、デジタル化を推進することにより、人と人との接触機会を軽減表のとまた既染拡大時の確保に寄与した。
10	予防接種ICT化事業(感染 防止)	①コロナ禍におけるデジタルを用いた行政サービスとして、保護者が電子媒体を用いて予防接種予診票の入力・医療機関へ提出できる体制を整え、感染リスク(接触等)の低減を図る。 ②西粟倉村、国保診療所	R4.10	R5.3	2,498,540	2,498,540	コロナ禍における効果 的な防災情報を掲載し たハザードマップを整備 することで、住民の防災 意識を高め、被災率の 軽減を図った。
11	にしあわくら地域商品券発行事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する、村内各家庭への経済的支援、村内事業者への事業継続の下支えを目的として、全村民へ地域商品券(1,000円×10枚/1人)を配布する。 ②村民	R4.9	R5.3	14,984,807	14,984,807	村全体で13.495千円の 経済効果が図られ、地 域における消費拡大と 経済活性化に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業の効果
12	学校給食費負担軽減事業	①コロナ禍により原油価格・物価高騰に直面する学校給食において、これまで通りの栄養パランスや量を保った学校給食が実施され、保護者負担の軽減を図る。 ②幼稚園、小学校、中学校	R4.4	R5.3	10,279,254	629,193	コロナ禍により販売・宣 伝の機会を失われている村内事業者に対し、都 内で開催された物産展 を支援することで、事業 の安定化に寄与した。
13	農業経営支援事業	①コロナ禍による物価高騰に対し影響を緩和するため、村内の 農家に対し、経営継続のための支援を行う。 ②水稲農家、野菜農家(出荷限定)、酪農家	R4.4	R5.3	7,168,330	7,168,330	コロナ禍による物価高 騰に対応するため、村 内農家に対し、支援金を 給付し、農業経営の安 定化に寄与した。
14	事業者支援事業	①コロナ禍によるエネルギー、物価高騰に対し、その影響を緩和 するため、村内の中小企業へ事業継続のための支援を行う。 ②村内事業者	R4.12	R5.3	1,410,000	1,410,000	村内法人に対し支援金 を給付することで、事業 継続の支援に寄与した。
15	省エネ家電等への買い換え 促進生活者支援事業	①コロナ禍による物価高騰に対し影響を緩和するため、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減する省エネ性能の高い冷蔵庫・給湯器等への買い換えの支援を行う。 ②村民	R4.12	R5.3	1,380,000	921,000	本備品を導入することで、適切な感染症対策 が図られ、安心安全な 場づくりに寄与した。
16	高齢者配食支援事業	①コロナ禍において、物価高騰に直面する生活困窮者を支援するため、社会福祉協議会が行う、70才以上の独居又は75才以上の夫婦世帯への配食サービスへの支援を行う。 ②村民	R4.4	R5.3	336,900	336,900	本備品を導入することで、適切な感染症対策が図られ、安心安全な 場づくりに寄与した。
17	デジタル田園都市国家構想 推進交付金	①コロナ禍で影響を受けた事業所を支援するため、村がデータ連携基盤を整備し、それぞれの事業所は村が整備した連携基盤を活用して森林価値創出に向けたサービスの新規開発・実装を行うことで、村内産業・地域経済の活性化を図る。 ②西粟倉村、村内事業者	R4.6	R5.3	83,705,326	33,482,130	デジタルを活用した森林 価値創出サービスを提 供することで、村内産 業・地域経済の活性化 に繋がった。
18	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	①ウィズコロナ・ポストコロナでの持続可能でレジリエントな地域 脱炭素の実現に向け、村が実施する再エネの最大限導入のため の計画策定を行う。 ②西粟倉村	R4.6	R5.3	9,130,000	1,826,000	持続可能でレジリエントな地域脱炭素の実現に向け、温室効果ガス削減のための調査、分析をし、今後の実行計画を策定することができた。
19	疾病予防対策事業費等補 助金	①感染症予防策の一環として、コロナ感染予防に併せ風しん発生を防ぐため、風しんワクチン未接種の男性世代に無料の抗体検査を実施し、抗体ない者を風しん法定接種につなげる。 ②村民	R4.4	R5.3	23,375	1,000	風しんワクチン未接種の 男性世代に無料の抗体 検査を実施することで、 発生予防が図られた。
20	学校保健特別対策事業費 補助金	①小中学校で、コロナ禍での感染症対策等を徹底しながら、教育活動を実施するため、感染対策備品、消耗品の購入を行う。 ②小中学校	R4.4	R5.3	317,984	140,000	本備品を導入することで、適切な感染症対策が図られ、安心安全な場づくりに寄与した。
21	教育支援体制整備事業費 交付金(1)	①幼稚園で、コロナ禍での感染症対策等を徹底しながら、教育活動を実施するため、感染対策備品、消耗品の購入を行う。 ②幼稚園	R4.4	R5.3	210,824	106,000	本備品を導入することで、適切な感染症対策が図られ、安心安全な場づくりに寄与した。
22	教育支援体制整備事業費 交付金(2)	①幼稚園で、コロナ禍での感染症対策等を徹底しながら、教育活動を実施するため、複合型登降園システムの導入及び関係機器の購入。 ②幼稚園	R4.4	R5.3	996,820	160,000	本備品を導入することで、適切な感染症対策が図られ、安心安全な場づくりに寄与した。
	슴詴					114,466,230	